

10月は「建設業退職金共済制度 加入促進強化月間」

勤労者退職金共済機構(梅森徹理事長)の建設業退職金共済事業本部(建退共本部。本部長・山本泰司理事長代理)は、毎年10月の建退共制度加入促進強化月間に合わせて理事長表彰を行っている。電子ポイント方式(電子申請制度)の普及に貢献した企業を対象とする「本部推薦枠」で大本組が選ばれ、本年度の理事長表彰を受賞した。同社の取り組みについて、三宅啓一社長に話を聞いた。電子ポイント方式の仕組みも紹介する。

電子ポイント方式

事務作業の大幅削減へ貢献

Interview



大本組社長
三宅 啓一氏

「建退共制度をどのように評価しているか。」

「当社は建退共制度を長年活用しており、現場に従事する協力会社の作業員の皆さんの将来を支える大切な制度だと考えています。掛金を積み立て、退職金を本人に直接支給するこの仕組みは、現在働く方々はもちろん、これから建設業界を担う若い世代にとっても大きな安心をもたらすものです。今後も制度の周知に努めながら、さらなる活用促進を進めていきたいと考えています。」

「従来の証紙方式から移行した電子ポイント方式を積極的に導入している」と聞いている。

「5年前から電子ポイント方式の導入を進めてきました。年間を通じて、当社が単独またはJVスポンサーとして施工する約60の現場を対象に、新規着工現場から順次切り替えを進め、その適用範囲を着実に広げてきました。現在では、従来の証紙方式を継続している4現場を除き、ほぼすべての現場で電子ポイント方式を採用しています。今後も関係各所と連携しながら、さらなる普及・定着に努めていきたいと思っています。」

「電子ポイント方式を導入した効果は、証紙方式では、証紙の購入や各支店・現場への送付、在庫管理に加え、協力会社への配布など、多くの事務手続きが必要でした。電子ポイント方式では、システム上でポイントを購入・管理できるため、これらの手続きが不要となり、事務負担が大幅に軽減されました。また、協力会社においても証紙を手帳に貼付する手間が不要となり、業務効率化につながっています。電子化によって、利便性の向上により円滑な制度運用を実現できていると感じています。」

「電子ポイント方式の普及にあたり、これまで行ってきた取り組みは、現場ごとに開催する安全衛生協議会や、支店ごとに実施する安全大会などの機会を活用し、建設キャリアアップシステム(CCUS)や建退共の電子ポイント方式をはじめ、協力会社の皆さまにお伝えしたい事項の周知を図っています。今後も電子ポイント方式のさらなる普及・定着に向け、必要に応じて担当者が協力会社を訪問し指導していくことも考えていきたいと思っています。」

「CCUSの公式アプリ『建キヤリ』では、本人が登録情報や就業履歴、掛金納付状況などをスマートフォンで手軽に確認できると聞いています。こうした便利な仕組みの活用が進むことで、電子ポイント方式のさらなる普及・定着につながるものと期待しています。」

「建キヤリ」で普及後押し期待 人的資本経営に注力



刷新したワークウェア

「具体的活動の紹介を。」

「当社は、社員用ユニフォームを全面的にリニューアルし、この3月から新しいワークウェアの着用を開始しました。若手社員を中心としたワークグループが約2年をかけて検討を重ね、社員の意見を取り入れながら、コンベ方式で製作会社を選定しました。現場での機能性や動きやすさに加え、事務所内での快適性にも配慮し、新たにボロシャツを導入するなど、社員の声を反映した内容となっています。若手社員が主体となって進めたボトムアップ型の取り組みであり、大きな成果につながったと感じています。」

「毎年、社員のエンゲージメント調査を実施し、職場環境に関する課題や改善点の把握に努めています。その結果を踏まえながら、社員がより働きがいを持って活躍できる環境づくりを進めています。」

「建退共制度に限らず人材に着目し、特に力を入れている活動があれば伺いたい。」

「大本組では、これまでも、社員本人や家族の疾病・けがにかかる医療費を会社が負担する福利厚生制度を設け、生活面での支援に取り組んできました。近年は『人的資本経営』に注力しており、その一環として三大疾病(がん・心疾患・脳血管疾患)に対応した保険制度を導入するなど、社員が安心して働ける環境づくりを進めています。私自身、年齢を重ねるにつれて、社員本人だけでなく家族の健康や生活を支える仕組みの重要性を強く感じるようになりました。」

〈電子ポイント方式〉とは？

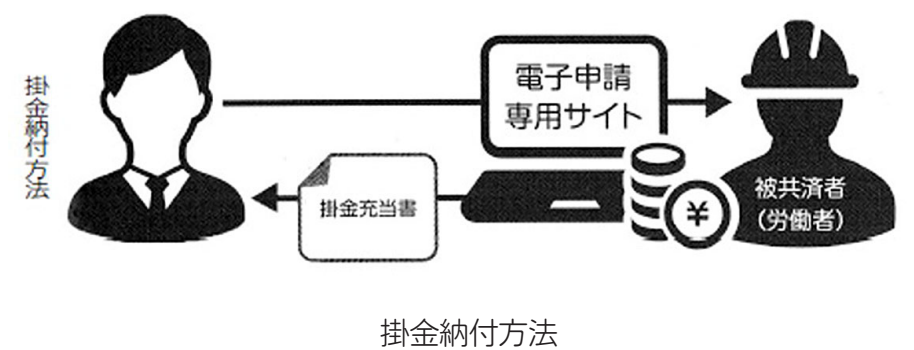
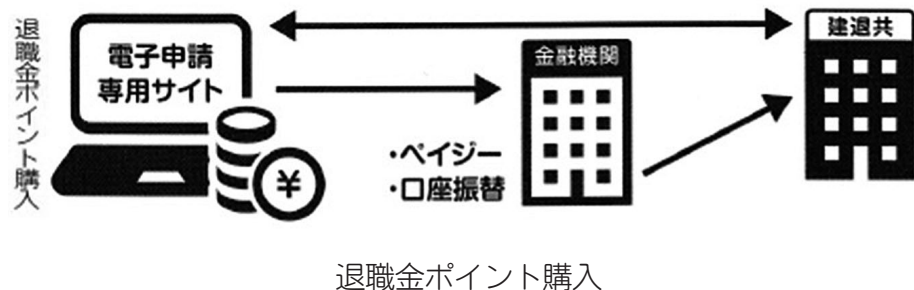
掛金納付方法として、建退共創設以来、採用している「証紙貼付方式」に加え、2020年10月に新たに追加されたのが「電子ポイント方式」です。

電子ポイント方式は、共済証紙に代わって「退職金ポイント」という電子ポイントをペイジーまたは口座振替で購入し、労働者の就労日数を入力した就労実績ファイルを作成、建退共に報告することにより事前に購入した退職金ポイントから掛金として充当するという、掛金の購入から充当までを電子的に行うことができる方式です。

さらに、建設キャリアアップシステム(CCUS)の就業履歴を活用することで、就労日数を登録する作業を簡略化することができます。

電子ポイント方式を利用することでこんなメリットがあります！

- 〈1〉共済証紙に関する事務負担軽減
 - ◆金融機関窓口での共済証紙購入不要
 - ◆共済手帳への共済証紙貼付・消印、下請への現物交付が不要
 - ◆共済証紙受払簿の作成、在庫管理不要
- 〈2〉公共工事における工事関係書類の電子化に対応
- 〈3〉加入・履行証明願作成の事務負担軽減



よくある質問

☆証紙貼付方式も継続して利用できますか？

電子ポイント方式に切り替えた後も、証紙貼付方式を並行して利用することもできます。

段階的に電子ポイント方式に切り替えたり、証紙貼付方式を残しつつ、一部の工事を電子ポイント方式にすることも可能です。

☆電子ポイント方式に切り替えた場合、手元に残っている共済証紙はどうなりますか？

手元に残っている共済証紙は、金融機関で退職金ポイントに交換できます。

なお、退職金ポイントを共済証紙に交換することはできませんので、証紙貼付方式と並行して利用する場合は、必要分の共済証紙は手元に残して交換するようにしてください。

☆一部の協力会社が共済証紙でしか運用できない場合はどうしたら良いですか？

パソコンの操作ができない等の理由で、協力会社が電子ポイント方式を採用できない場合は、元請や上位の協力会社が事務を代行することもできます。

なお、共済証紙をその協力会社分だけ別途購入して交付することも出来ませんが、公共工事の場合は予め発注者の承諾を得てください。

建退共にご加入のみなさまへ

オンラインで
もっと早く、
もっと手軽に。

建設現場労働者のための退職金制度

建退共

K E N T A I K Y O

申請や書類管理の
時間や手間を
大幅に軽減できます。

- ① オンラインで業務効率化!
- ② 工事関係書類の電子化にも対応!
- ③ 発注機関等への提出作業が軽減!

申請も管理も
専用サイトで
オンライン完結!

建設業退職金共済制度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL.03-6731-2866

詳しい情報はこちら

建退共



<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/>

